

令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課
 担当名: 調査計画・3セク線担当
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要	<p>県内の公共交通網整備については、国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議の報告に基づき事業化の検討を進めている。</p> <p>交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」及び公共交通の利便性向上検討会議で取りまとめた「取組の方向性」を踏まえ、鉄道延伸の課題解決に資する検討を行う。</p> <p>県内公共交通網検討調査 9,500千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県内公共交通網検討調査費用 9,168千円 東京12号線、8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査</p> <p>イ 公共交通の利便性向上検討会議のフォローアップ 183千円 調査に対する委員からの助言及び調査内容の確認</p> <p>ウ 沿線自治体の検討への協力等 149千円 県内沿線自治体による答申課題の検討への協力、東京都等との調整</p> <p>(2) 事業計画 社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網の課題の解決に向けた検討を行う。</p> <p>(3) 事業効果 国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議報告書に示された鉄道路線の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,500							9,500	0
前年額	9,500							9,500	

事業内訳書

事業名	県内公共交通網検討調査費		
単位事業名	県内公共交通網検討調査費	予算額	9,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	△95	研修会講師等への報酬 3回分
旅費	170	0	連絡会議、意見交換、有識者への意見聴取等 10回分
委託料	9,168	95	県内公共交通網検討調査業務委託 9,168,000円
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料 4回分
合計	9,500	0	